

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	宮城県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	18,078,620			19,083,368	実質収支比率		
市町村名	角田市		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	17,270,557	18,354,444	経常収支比率	99.7	90.7	(101.3)	(96.0)
					首都	×	歳入歳出差引	808,063	728,924	(※1)				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	245,741	200,149	標準財政規模	8,292,970	8,435,076		
					中部	×	実質収支	562,322	528,775	財政力指数	0.50	0.50		
人口	令和2年国調(人)	27,976	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	33,547	80,450	公債費負担比率	10.3	9.3		
	平成27年国調(人)	30,180			山振	×	積立金	24	31	健全化判断比率				
	増減率(%)	-7.3			低開発	○	繰上償還金	0	27,397	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)	令05.01.01(人)	27,262	第1次	令和2年国調	985	1,099	指数表選定	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	27,017		7.6	7.8			実質単年度収支	33,571	107,878	実質公債費比率	9.9	9.7	
	令04.01.01(人)	27,770	第2次	4,878	5,528			基準財政収入額	3,702,784	3,335,226	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)	27,540		37.7	39.2			基準財政需要額	7,171,860	7,124,681				
	増減率(%)	-1.8	第3次	7,089	7,458			標準税収入額等	4,660,213	4,161,627				
	うち日本人(%)	-1.9		54.7	52.9			経常経費充当一般財源等	8,067,508	7,771,209				
面積(km ²)	147.53						歳入一般財源等	12,907,407	13,299,126					
人口密度(人/km ²)	190													
世帯数(世帯)	10,276													
職員の状況(※8)														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	16,412,982	16,370,210			
	市区町村長	1	9,310	一般職員等(※6)	一般職員	251	722,629	2,879	うち公的資金	11,999,627	11,808,316			
	副市区町村長	1	7,370		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	11,207,019	10,814,755			
	教育長	1	6,272		うち技能労務職員	7	20,209	2,887	債務負担行為額(支出予定額)	2,550,868	2,095,398			
	議会議長	1	4,480		教育公務員	2	*	*	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	3,770		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	450,000	450,000			
	議会議員	14	3,530		合計	253	728,755	2,880	積立金現在高	1,986,384	1,717,579			
						ラスパイレシ指数			96.5	財政調整基金	1,763,461	1,863,424		
										減債基金	1,763,461	1,863,424		
										その他特定目的基金	3,254,356	2,644,223		
一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
(1) 一般会計		項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)
		(2) 角田市国民健康保険事業特別会計		(5) 角田市水道事業会計		(7) 角田市産業用地造成事業特別会計		(8) 仙南地域広域行政事務組合		(15) 角田市地域振興公社				
		(3) 角田市介護保険特別会計		(6) 角田市下水道事業会計				(9) みやぎ県南中核病院企業団		(16) 角田市農業振興公社				
		(4) 角田市後期高齢者医療特別会計						(10) 宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合		(17) まちづくり角田				
								(11) 宮城県市町村職員退職手当組合		(18) 阿武隈急行株式会社				
								(12) 宮城県市町村自治振興センター						
								(13) 宮城県後期高齢者医療広域連合						
								(14) 宮城県後期高齢者医療事業会計						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	3,527,741	19.5	3,352,561	42.1	普通税	3,352,561	95.0	-	
地方譲与税	174,233	1.0	174,233	2.2	法定普通税	3,352,561	95.0	-	
利子割交付金	779	0.0	779	0.0	市町村民税	1,280,770	36.3	-	
配当割交付金	9,435	0.1	9,435	0.1	個人均等割	46,187	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	7,388	0.0	7,388	0.1	所得割	1,037,865	29.4	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	79,095	2.2	-	
地方消費税交付金	722,566	4.0	722,566	9.1	法人税割	117,623	3.3	-	
ゴルフ場利用税交付金	3,587	0.0	3,587	0.0	固定資産税	1,710,086	48.5	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,709,170	48.4	-	
自動車取得税交付金	4	0.0	4	0.0	軽自動車税	121,188	3.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	240,517	6.8	-	
自動車税環境性能割交付金	16,720	0.1	16,720	0.2	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	72,315	0.4	72,315	0.9	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	24,264	0.1	24,264	0.3	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	23,501	0.1	23,501	0.3	目的税	175,180	5.0	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	763	0.0	763	0.0	法定目的税	175,180	5.0	-	
地方交付税	4,654,090	25.7	3,505,694	44.0	入湯税	-	-	-	
普通交付税	3,505,694	19.4	3,505,694	44.0	事業所税	-	-	-	
特別交付税	1,004,694	5.6	-	都市計画税	175,180	5.0	-		
震災復興特別交付税	143,702	0.8	-	水利地益税等	-	-	-		
(一般財源計)	9,213,122	51.0	7,889,546	99.0	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	3,025	0.0	3,025	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	32,793	0.2	-	合計	3,527,741	100.0	-		
使用料	106,656	0.6	-						
手数料	17,053	0.1	-						
国庫支出金	2,789,318	15.4	-						
国有提供交付金(特別区調交付金)	14,001	0.1	14,001	0.2					
都道府県支出金	910,142	5.0	-						
財産収入	30,280	0.2	14,891	0.2					
寄附金	2,581,985	14.3	-						
繰入金	219,326	1.2	-						
繰越金	460,149	2.5	-						
諸収入	373,407	2.1	33,627	0.4					
地方債	1,327,363	7.3	-						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	127,063	0.7	-	-					
歳入合計	18,078,620	100.0	7,966,430	100.0					

区分	令和4年度	令和3年度
徴収率	98.9	94.8
現計	98.9	94.7
(%)	98.8	94.4
年		
合計	98.8	94.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,278,931	実質収支	9,612
下水道	678,416	再差引収支	-38,823
病院	356,370	加入世帯数(世帯)	4,211
宅地造成	58,665	被保険者数(人)	6,505
上水道	6,290	被保険者	74
国民健康保険	276,699	1人当り	保険税(料)収入額
その他	902,491		国庫支出金
			保険給付費
			387

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	151,287	0.9	-	151,287	-
総務費	3,781,357	21.9	153,479	3,342,888	-
民生費	4,539,779	26.3	212,220	2,419,654	-
衛生費	1,594,396	9.2	9,500	1,109,754	-
労働費	15,275	0.1	-	15,275	-
農林水産業費	703,093	4.1	95,819	493,171	-
商工費	447,748	2.6	-	265,404	-
土木費	1,760,406	10.2	743,205	1,043,184	-
消防費	408,263	2.4	3,520	404,264	-
教育費	1,944,216	11.3	343,489	1,424,506	-
災害復旧費	593,449	3.4	-	106,004	-
公債費	1,331,288	7.7	-	1,323,953	-
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	17,270,557	100.0	1,561,232	12,099,344	-

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,200,590	35.9	4,350,632	4,208,773	52.0
人件費	2,601,246	15.1	2,409,863	2,275,216	28.1
うち職員給	1,492,887	8.6	1,389,111	-	-
扶助費	2,268,056	13.1	616,816	609,604	7.5
公債費	1,331,288	7.7	1,323,953	1,323,953	16.4
元利償還金	1,331,282	7.7	1,323,947	1,323,947	16.4
うち元金	1,284,591	7.4	1,277,321	1,277,321	15.8
うち利子	46,691	0.3	46,626	46,626	0.6
一時借入金利子	6	0.0	6	6	0.0
その他の経費	8,915,286	51.6	7,397,813	3,858,735	47.7
物件費	3,057,797	17.7	2,202,028	1,398,113	17.3
維持補修費	253,394	1.5	204,694	204,550	2.5
補助費等	3,330,207	19.3	3,101,833	1,246,909	15.4
うち一部事務組合負担金	554,639	3.2	554,215	521,031	6.4
繰出金	1,237,855	7.2	1,027,786	918,465	11.3
積立金	729,520	4.2	713,679	-	-
投資・出資金・貸付金	306,513	1.8	147,793	90,698	1.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,154,681	12.5	350,899	-	-
うち人件費	49,685	0.3	47,570	-	-
普通建設事業費	1,561,232	9.0	244,895	-	-
うち補助	636,773	3.7	16,059	-	-
うち単独	882,995	5.1	225,302	-	-
災害復旧事業費	593,449	3.4	106,004	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	17,270,557	100.0	12,099,344	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和4年度 宮城県角田市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	18,095	17,287	808	502	219	16,108	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

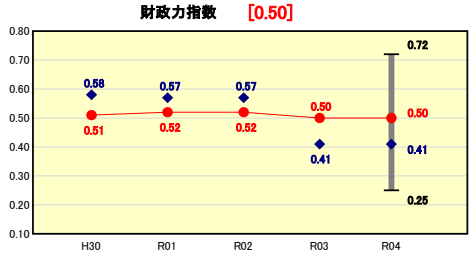
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	27,262	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	27,017	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	147.53	km ²	実質公債費比率	9.9	%
歳入総額	18,078,820	千円	将来負担比率	17.2	%
歳出総額	17,270,857	千円			
実質収支	562,322	千円	市町村類型	H30 I-2 R01 I-2 R02 I-2	
標準財政規模	8,292,970	千円	(年度毎)	R03 I-0 R04 I-0	
地方債現在高	16,412,982	千円			



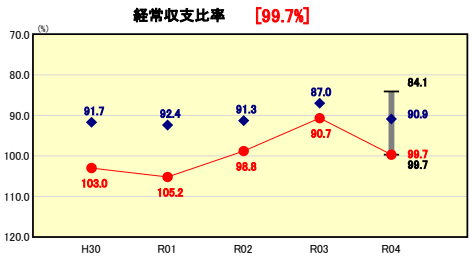
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力



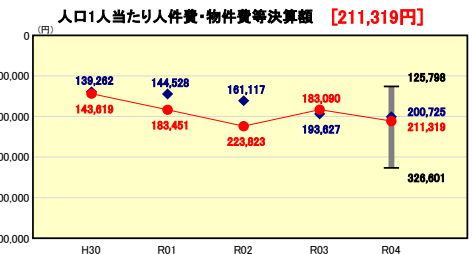
財政力指数の分析欄
 令和3年度に続き、類似団体平均と比較して高い水準となった。
 令和4年度においては、法人の設備取得等に伴い固定資産税が大幅に増加したことで市税が増となったほか、法人事業税交付金などが増加したことにより、基準財政収入額は前年度より増となった。
 令和4年度の財政力指数については前年度と比較して単年度は0.05ポイント上昇、3か年の平均は変動がなかった。
 今後も課税客体の適切な把握や徴収強化等の取組増加に向けた取組を進めるとともに、一層の歳出削減を図ることで、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性



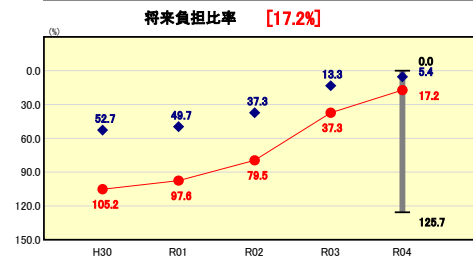
経常収支比率の分析欄
 令和元年度までは比率の上昇が続いていたが、令和2年度は下水道事業の公営企業法適用、令和3年度は普通交付税の大幅な増加が要因となり、経常的経費が大きくなり比率の低下につながった。
 しかしながら、令和4年度においては、前年度比で9.0ポイントの増となっている。主な要因としては、分母である歳入について、普通交付税が2億8,996万円の減、臨時財政対策債が3億5,073万円の減と昨年度より経常一般財源が約6%減少したことによる影響が大きい。また、分子である歳出については、人件費や物件費の増などが影響している。これは、新型コロナウイルス感染症の影響が少なくなり、抑制されていた経常的経費が増加したことなどによるものと考えられる。今後も財政健全化等の取組を通じて、より一層の経常的経費の抑制に努める。

人件費・物件費等の状況



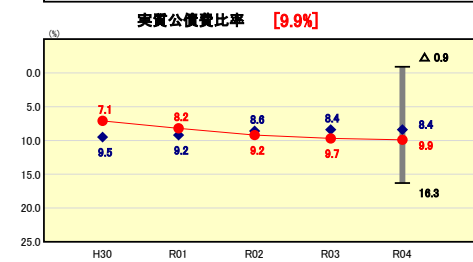
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体と比較してやや高い水準となった。
 職員の人員増等により人件費が1億7,930万円の増、物価高騰等により物件費が1億6,548万円の増となったことで前年度と比べ約3万円の増となった。
 ふるさと納税事業に係る事務費の増等により平成30年度以前に比べると、依然として高い水準となっているため、今後も既存事業の見直し等を図りながら、物件費等の削減に努める。

将来負担の状況



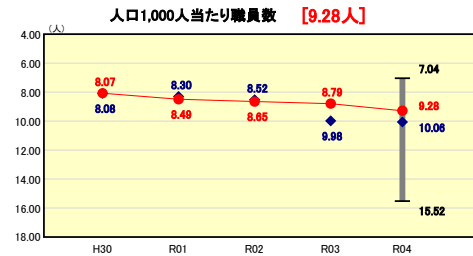
将来負担比率の分析欄
 過去の投資的事業に係る市債借入により令和2年度までは高い水準となっていたが、令和3年度からは減少傾向にある。
 令和4年度においては、公営企業等繰見込額の減などにより将来負担額が約12億円減少し、公共施設の老朽化対策等のため公共施設強化対策基金の積み増しや子ども子育て未来基金の積み増し、さらに、老朽化している学校施設の今後の整備のため学校施設整備基金を設立し積み立てを行ったことにより充当可能額が約3億円増加したことで、対前年度比で20.1ポイントの減となったが、類似団体と比較すると依然高い水準となっている。
 令和5年度以降も、公共施設の長寿命化に係る改修や防災・減災構想に係る工事の実施等により多額の市債発行を予定しており、再度比率が上昇することが見込まれるため、更なる事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況



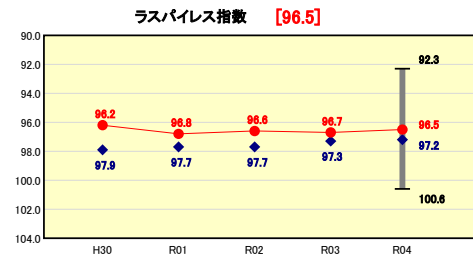
実質公債費比率の分析欄
 令和2年度以降、類似団体平均と比較して高い水準で推移している。
 令和4年度においては、平成30年度に借り入れた県外の交流拠点施設整備事業充当債や令和元年度に借り入れた小・中学校空調設備設置事業充当債の元金償還が始まったことにより、0.2ポイント上昇した。
 令和5年度以降も、公共施設の償還開始により更なる比率の上昇が見込まれることから、財政健全化を図るため計画的かつ効率的な財政運営に努める。

定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄
 令和2年度まで類似団体平均と同程度の水準で推移していたが、令和3年度からは市町村類型が変更となったことで、類似団体と比較して低い水準となっている。
 令和4年度においては、前年度と比較して0.49人と増加しているものの、人口の減少は今後も続くことが見込まれるため、引き続き窓口業務等の民間委託など既存事務事業の見直しを行い、職員数の適正化を図る。

給与水準(国との比較)



ラスバイレ指数の分析欄
 類似団体平均と比較して低い水準で推移している。
 震災後2年間の国家公務員の時限的給与削減が終了し、平成25年度以降の当市のラスバイレ指数は再び100を割り込んでいる。
 令和4年度においては、前年度と比較して0.2ポイント減となった。これは、昇格基準の見直しによる平均給料の増額よりも、職員の新陳代謝及び経験年数階層の変動による平均給料の減額が大きかったためである。
 今後も、角田市職員人材育成基本方針に基づき、人事評価の適切な実施・活用を目指した人事管理を推進し、より一層の給与の適正化に努める。

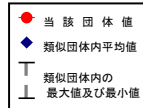
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

宮城県角田市

経常収支比率の分析

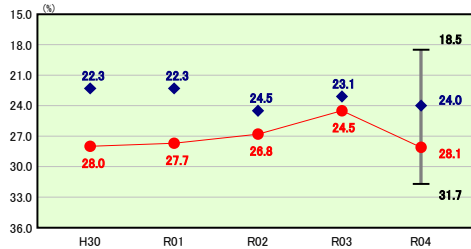
人口	27,262	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	27,017	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	147.53	km ²	実質公債費比率	9.9	%
歳入総額	18,078,620	千円	将来負担比率	17.2	%
歳出総額	17,270,557	千円	市町村類型	H30 I-2 R01 I-2 R02 I-2	
実質収支	562,322	千円	(年度毎)	R03 I-0 R04 I-0	
標準財政規模	8,292,970	千円			
地方債現在高	16,412,982	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

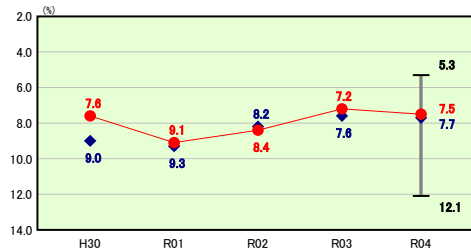
類似団体内順位 20/25 全国平均 25.9 宮城県平均 29.5



人件費の分析欄
 類似団体平均と比較して給与水準は低い(3参照)が、人件費における経常経費は平均を超える水準で推移している。これは、人件費において類似団体と比較して会計年度職員数が多いことが要因となっている。
 令和4年度は職員人件費(職員給与)の増や普通交付税など歳入(経常一般財源)の減少により3.6ポイント上昇した。
 今後も市税の徴収強化等により経常一般財源の確保に努めるとともに、事務事業の見直し等により、会計年度任用職員数の抑制を図る。

扶助費

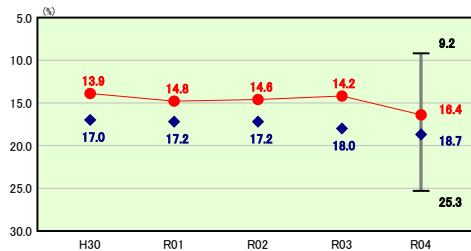
類似団体内順位 14/25 全国平均 12.5 宮城県平均 10.4



扶助費の分析欄
 令和元年度以降は類似団体平均と同程度の水準で推移している。
 令和4年度は普通交付税など歳入(経常一般財源)の減少により前年度と比較して0.3ポイント上昇し、類似団体平均よりやや低い水準となった。
 経済状況や少子高齢化等による今後の扶助費の増加に備え、その動向を注視していくとともに、今後も経常一般財源の確保に努める。

公債費

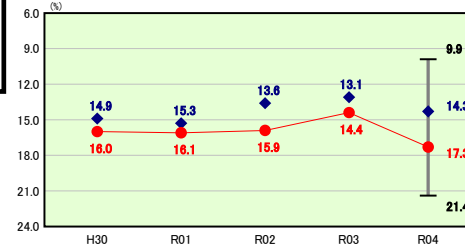
類似団体内順位 5/25 全国平均 16.0 宮城県平均 16.1



公債費の分析欄
 類似団体平均と比較して低い水準で推移している。
 令和4年度は、臨時財政対策債や平成30年度に借り入れた賑わいの交流拠点施設整備事業充当債、令和元年度に借り入れた小・中学校空調設備設置事業充当債等の元金償還開始となり公債費が増えたうえ、普通交付税など歳入(経常一般財源)の減少により2.2ポイント上昇した。
 今後も、令和元年東日本台風災害復旧事業に係る市債の本格的な償還開始が予定されており、更なる比率上昇の要因が続くことから、引き続き適正な公債費の管理に努める。

物件費

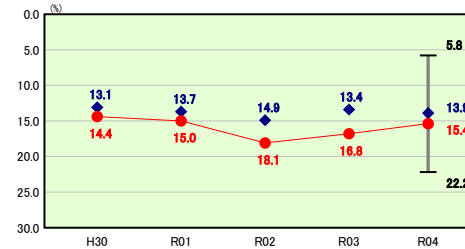
類似団体内順位 23/25 全国平均 14.9 宮城県平均 16.0



物件費の分析欄
 類似団体平均と比較して高い水準となっている。
 特に平成28年度以降は新築した学校給食センターの管理運営費が増加している。
 令和4年度は、総合体育館指定管理料や給食センター贈材料費等の増により物件費の歳出増となっており、また普通交付税など歳入(経常一般財源)の減少により2.9ポイント上昇した。
 例年と比べると数値は大きく上昇しており、依然として類似団体平均より高い水準であるため、より一層のコスト削減に努める。

補助費等

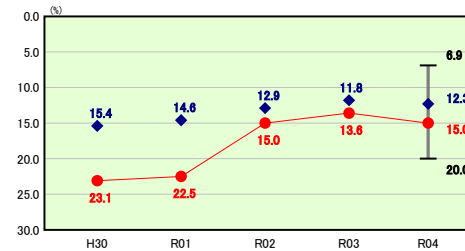
類似団体内順位 16/25 全国平均 10.5 宮城県平均 11.6



補助費等の分析欄
 類似団体平均と比較して、令和2年度から高い水準で推移している。これは、令和2年度に下水道事業が公営企業法適用となったことで、下水道事業への繰出を負担金及び補助金として支出することとなったことが要因である。
 令和4年度は、中核病院負担金の減や下水道高料金対策補助金の皆減等による歳出減により前年度に比べて1.4ポイント低下した。
 依然として類似団体平均より高い水準であるため、各種補助金の見直し、特に目的を達成した補助事業については削減を行うなど、経費の適正化に努める。

その他

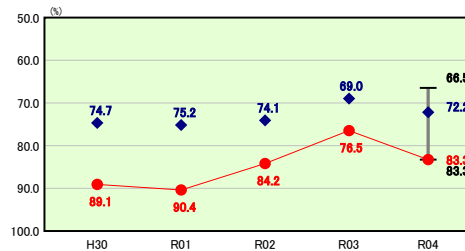
類似団体内順位 19/25 全国平均 12.4 宮城県平均 12.9



その他の分析欄
 令和元年度までは他会計への繰出金が多額のため類似団体平均と比較して高い水準で推移していたが、下水道事業が公営企業法適用となった令和2年度からは平均値に近い水準で推移している。
 令和4年度は、特別会計に対する繰出金は減となったが、道路維持管理に要する維持補修費等の経費が増えたため、前年度と比較して歳出は増となった。普通交付税など歳入(経常一般財源)の減少も影響し、前年度比で1.4ポイント上昇した。
 依然として類似団体平均より高い水準であるため、事業見直しや経費削減等に努める。

公債費以外

類似団体内順位 25/25 全国平均 76.2 宮城県平均 80.4



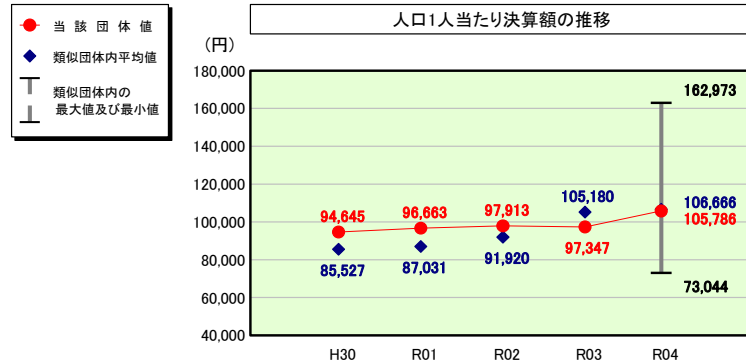
公債費以外の分析欄
 類似団体と比較して高い水準で推移している。これは、上記「人件費」及び「物件費」の比率が高いことが要因である。
 令和4年度においては、人件費及び物件費が増加したこと、普通交付税など歳入(経常一般財源)が減少したことで6.8ポイント上昇した。
 今後の財政運営の硬直化を防ぐため行財政改革を推進し、経常収支比率上昇の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

宮城県角田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

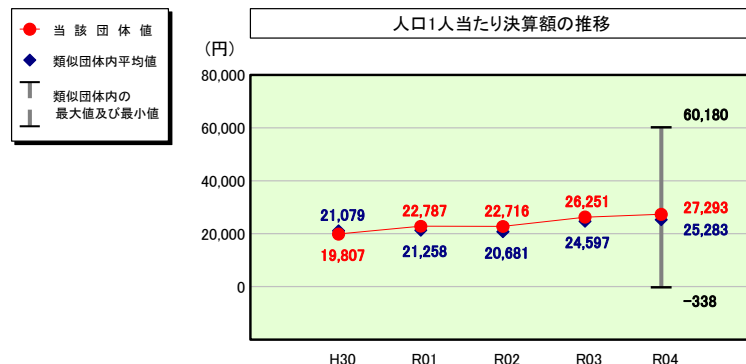
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,601,246	95,417	96,294	▲ 0.9
一部事務組合負担金(補助費等)	322,390	11,826	9,127	29.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,877	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	111,760	4,099	3,892	5.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	49,685	1,823	2,462	▲ 26.0
▲退職金	▲ 201,150	▲ 7,378	▲ 6,988	5.6
合計	2,883,931	105,786	106,666	▲ 0.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.28	10.06	▲ 0.78
ラスパイレース指数	96.5	97.2	▲ 0.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

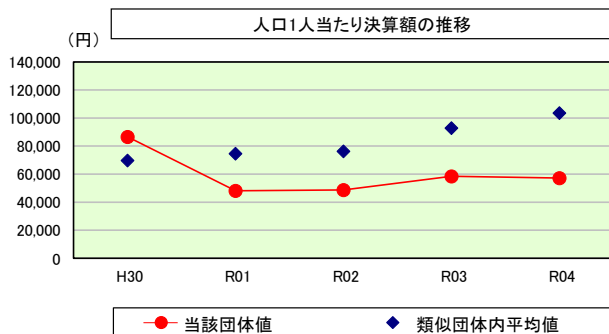


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,331,151	48,828	68,340	▲ 28.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	8	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	576,269	21,138	18,092	16.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	165,385	6,067	2,835	114.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	5,182	190	473	▲ 59.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 153,571	▲ 5,633	▲ 2,965	90.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,180,345	▲ 43,296	▲ 61,502	▲ 29.6
合計	744,071	27,293	25,283	8.0

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	2,533,573	86,639	23.3	69,729	1.8	21.5
うち単独分	933,705	31,929	30.7	38,908	14.0	16.7
R01	1,382,840	48,136	▲ 44.4	74,581	7.0	▲ 51.4
うち単独分	549,900	19,142	▲ 40.0	41,563	6.8	▲ 46.8
R02	1,374,408	48,717	1.2	76,347	2.4	▲ 1.2
うち単独分	457,447	16,215	▲ 15.3	41,762	0.5	▲ 15.8
R03	1,624,560	58,501	20.1	92,919	21.7	▲ 1.6
うち単独分	670,546	24,146	48.9	54,128	29.6	▲ 19.3
R04	1,561,232	57,268	▲ 2.1	103,663	11.6	▲ 13.7
うち単独分	882,995	32,389	34.1	64,346	18.9	▲ 15.2
過去5年間平均	1,695,323	59,852	▲ 0.4	83,448	8.9	▲ 9.3
うち単独分	698,919	24,764	11.7	48,141	14.0	▲ 2.3

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

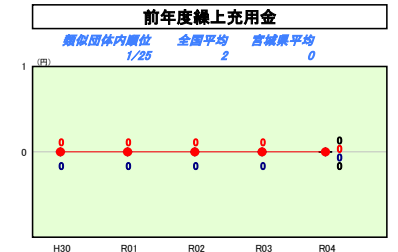
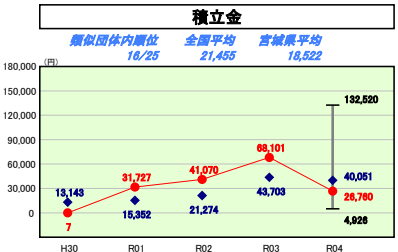
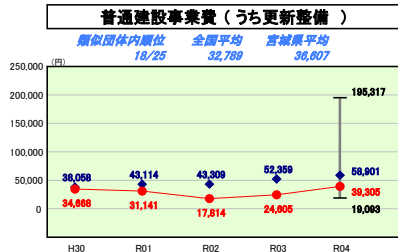
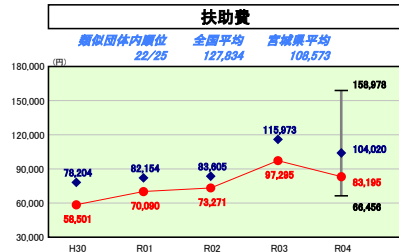
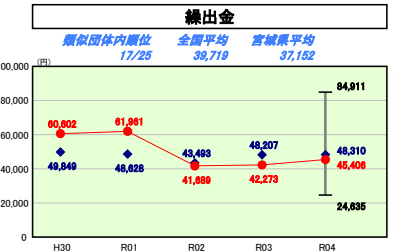
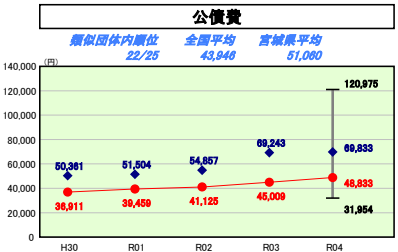
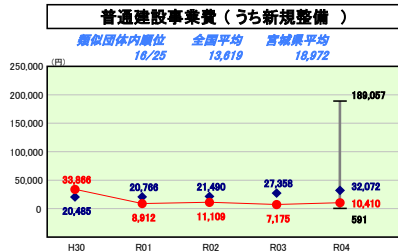
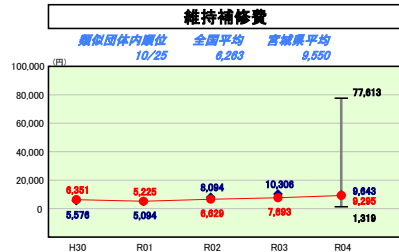
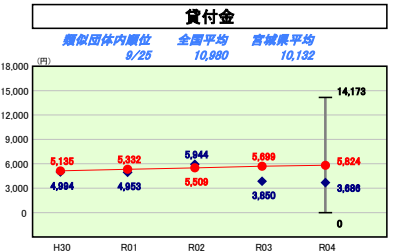
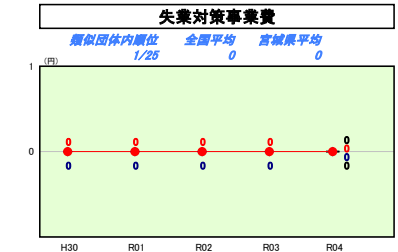
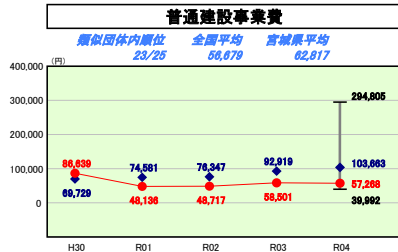
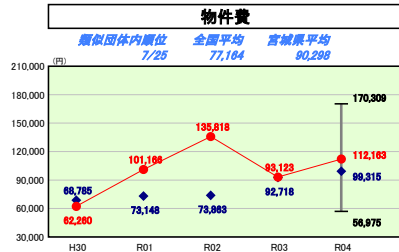
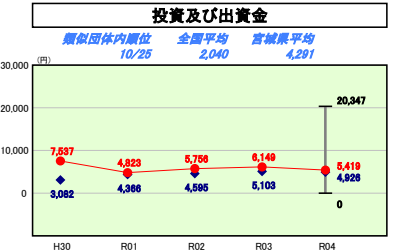
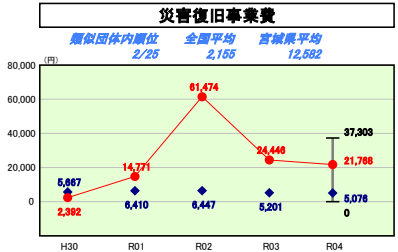
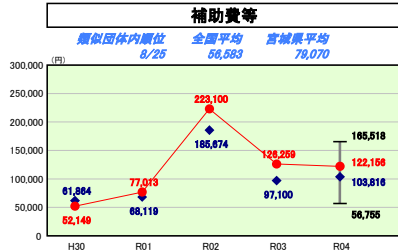
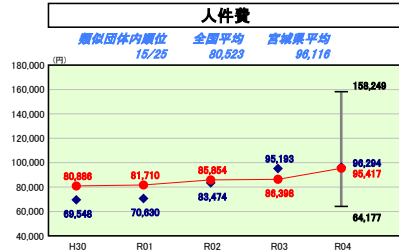
令和4年度

宮城県角田市

人口	27,282人(05.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	27,017人(05.1.1現在)	連続実質赤字比率	-%
面積	147.53km ²	実質公債費比率	9.9%
歳入総額	18,078,620千円	将来負担比率	17.2%
歳出総額	17,270,557千円	市町村類型	H30 I-2 R01 I-2 R02 I-2
実質収支	562,322千円	(年度毎)	R03 I-0 R04 I-0
標準財政規模	8,292,970千円		
地方債現在高	16,412,982千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

物件費、補助費等、災害復旧事業費等が類似団体平均と比較して住民一人当たりのコストが高くなっている。
 物件費については、令和4年3月16日発生福島県沖地震に伴う災害廃棄物処理事業経費が増加したこと、類似団体平均より高い水準となった。補助費等については、令和2年度に下水道事業が公営企業法適用となったこと、下水道事業への繰上り負担金及び補助金から支出することから大幅に上昇する要因となった。令和4年度は、中核病院負担金の減や水道高料金を削減補助金の増減等による繰上り減となったが、生活応援商品券支給事業等の新型コロナウイルス感染症拡大の影響による地域経済や住民生活の支援に要する経費の支出があり、依然として類似団体平均を上回る水準となっている。災害復旧事業費については、令和3年2月及び令和4年3月に発生した福島県沖地震に係る災害復旧事業の支出が類似団体平均を上回る要因となった。積立金については、基金への積立の減により前年度から大きく減少した。また、公債費については、臨時財政対策債や平成30年度に借り入れた福島の交流拠点施設整備事業充当債、令和元年度に借り入れた小・中学校空調設備設置事業充当債の元金償還が開始したことなどにより上昇している。今後、令和元年度日本台風災害復旧事業に係る市債の償還開始により、さらに数値が上昇していくことが見込まれる。
 以上のコスト高に対応するため、引き続き市税等の確保に努めるとともに、令和3年3月策定の「角田市第5次行財政集中改革プラン」(令和3年度～令和8年度)に掲げた定員の適正化及び財政健全化等の取組を通じて、計画的かつ効率的な財政運営に努める。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

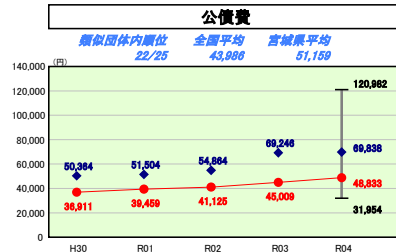
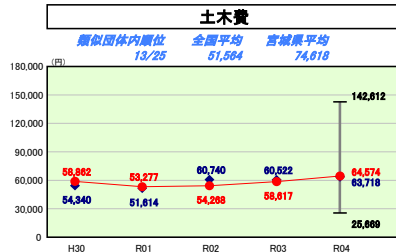
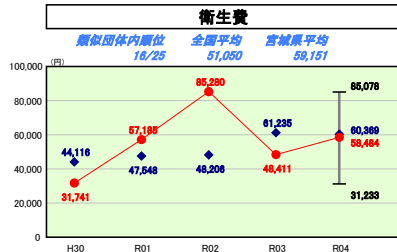
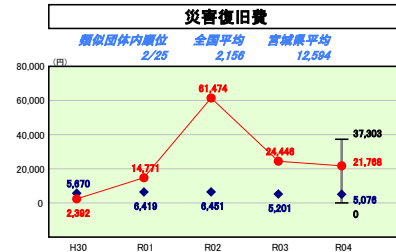
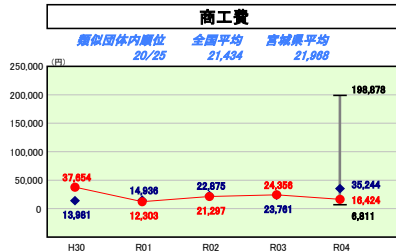
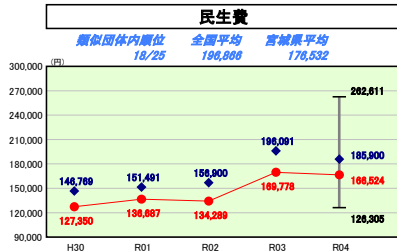
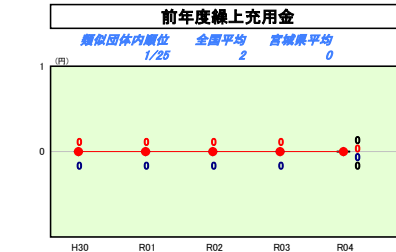
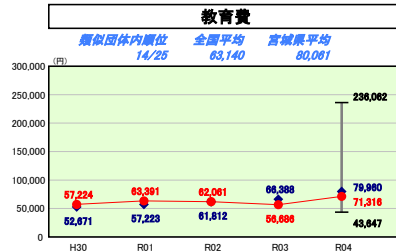
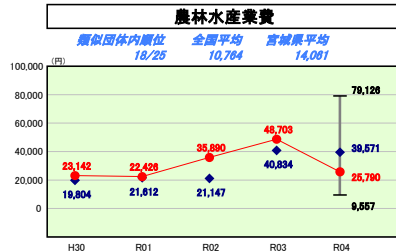
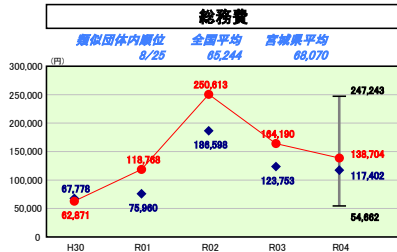
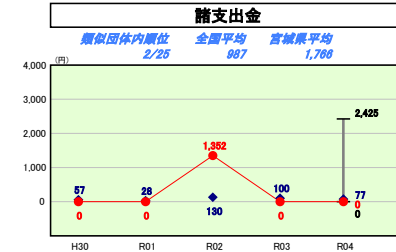
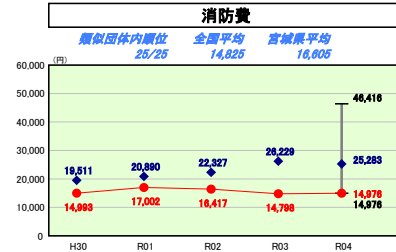
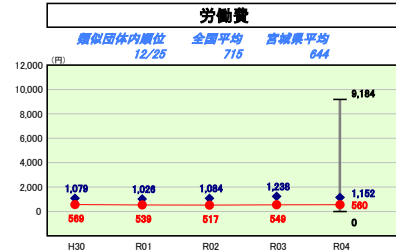
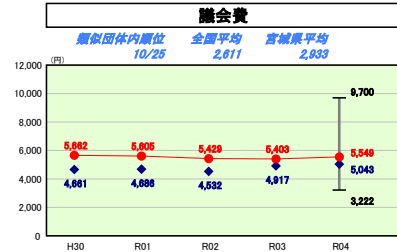
令和4年度

宮城県角田市

人口	27,282人(05.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	27,017人(05.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
市	147.53千円	実質公債費比率	9.9%
農入総額	18,078,620千円	実質負担比率	17.2%
農出総額	17,270,557千円	市町村類型	H30 I-2 R01 I-2 R02 I-2
実質収支	562,322千円	(年度毎)	R03 I-0 R04 I-0
標準財政規模	8,292,970千円		
地方債現在高	16,412,982千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

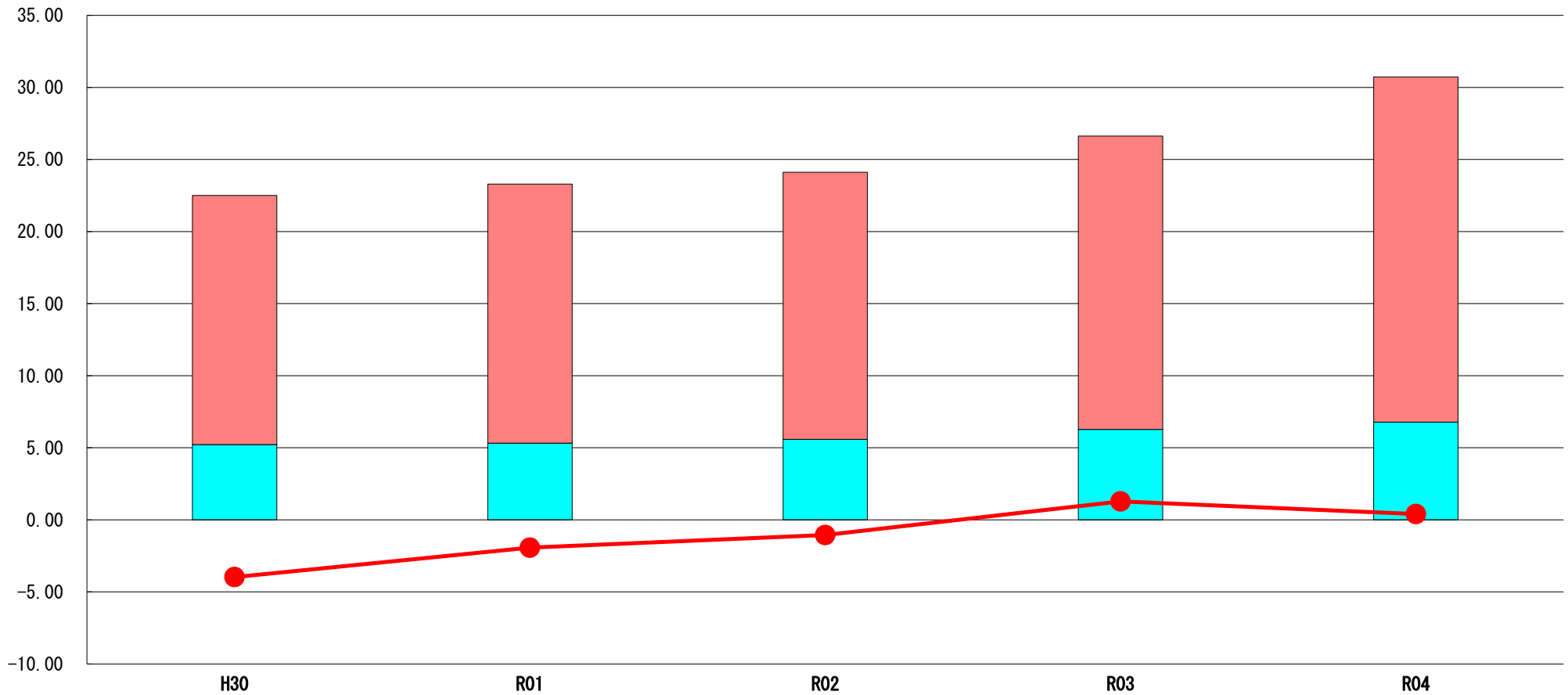
総務費及び災害復旧費等が、類似団体平均と比較して住民一人当たりのコストが高くなってきている。
 総務費については、公共施設強靱化対策基金や減債基金への積立金の減により数値は減少したが、依然として類似団体平均を上回っている。農林水産業費については、強い農業・担い手づくり総合支援事業費補助金(カントリエレベーター)の減減や農業振興基金積立金の減により類似団体平均を下回った。災害復旧費については、令和3年2月及び令和4年3月に発生した福島沖地震に係る災害復旧を行ったことにより類似団体平均を上回った。
 また、現時点では類似団体平均を下回っている公債費についても、臨時財政対策債や賑わいの交流拠点施設整備事業充当債、小・中学校空調設備設置事業充当債の元金償還が始まったことで前年度と比較して上昇しており、今後も令和元年度日本台風災害復旧事業に係る市債の償還開始により、更なる上昇が見込まれる。
 以上のコスト高に対応するため、引き続き市税等の確保に努めるとともに、令和3年3月策定の「角田市第5次行政集中改革プラン」(令和3年度～令和8年度)に掲げた定員の適正化及び財政健全化等の取組を通じて、計画的かつ効率的な財政運営に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和4年度

宮城県角田市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		17.29	17.98	18.54	20.36	23.95
 実質収支額		5.22	5.32	5.58	6.27	6.78
 実質単年度収支		▲ 3.97	▲ 1.93	▲ 1.05	1.28	0.40

分析欄

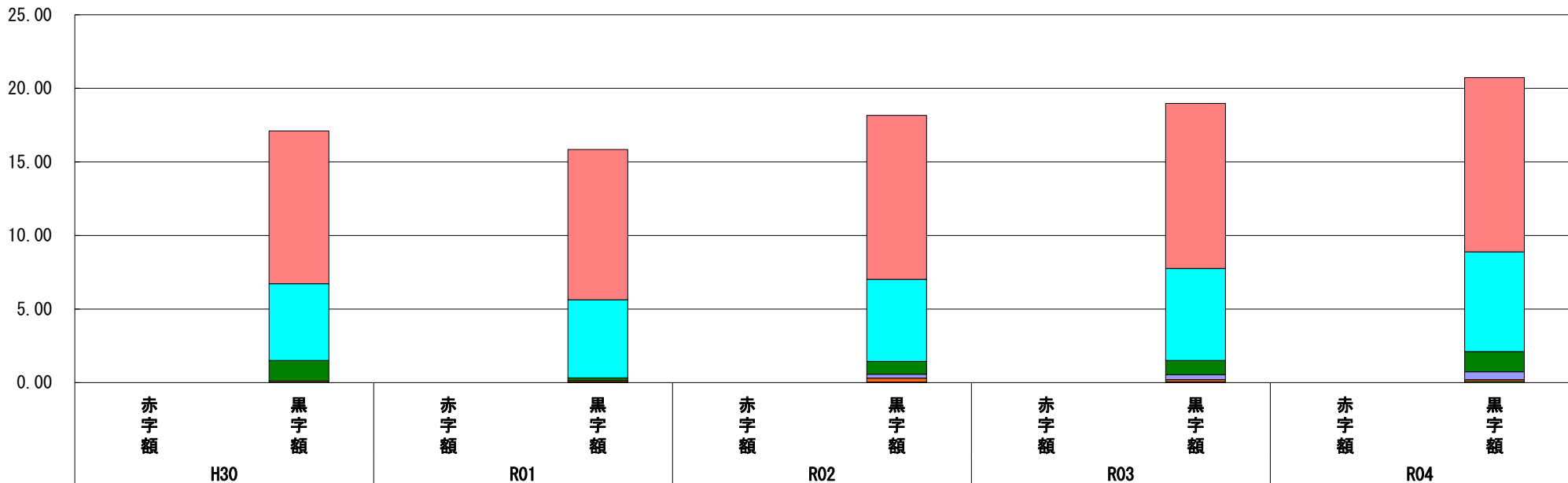
令和4年度は財政調整基金からの取崩しは行わず、令和3年度決算剰余金2億6,878万円を積立てたことにより、財政調整基金残高は3.59ポイント上昇した。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は前年度より7,914万円の増となり、翌年度に繰越すべき財源が前年度より4,559万円の増に留まったことから、差額である実質収支額は0.51ポイント上昇した。
 今後も令和元年東日本台風災害復旧事業に係る市債の償還開始により、基金取り崩し額の増加が見込まれることから、引き続き経費の削減と事業の適正化を図ることで、基金の適正水準の確保に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

宮城県角田市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
角田市水道事業会計		10.38	10.21	11.14	11.21	11.84
一般会計		5.22	5.31	5.58	6.26	6.78
角田市介護保険特別会計		1.39	0.18	0.87	0.96	1.38
角田市下水道事業会計		-	-	0.27	0.34	0.53
角田市国民健康保険事業特別会計		0.09	0.10	0.26	0.14	0.11
角田市後期高齢者医療特別会計		0.02	0.03	0.04	0.06	0.09
角田市産業用地造成事業特別会計		-	-	-	-	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.01	-	-	-

分析欄

一般会計においては形式収支が前年度比で7,914万円の増となり、翌年度に繰越すべき財源が前年度比で4,559万円の増となったことから、差額である実質収支額は前年度比で3,355万円となった。その結果、標準財政規模比で0.52ポイント上昇し6.78ポイントとなっている。
 その他の連結実質赤字比率についても、全会計で黒字であり、赤字比率の算定には至っていない。
 今後も計画的な事業運営を図り、健全な財政運営に努める。

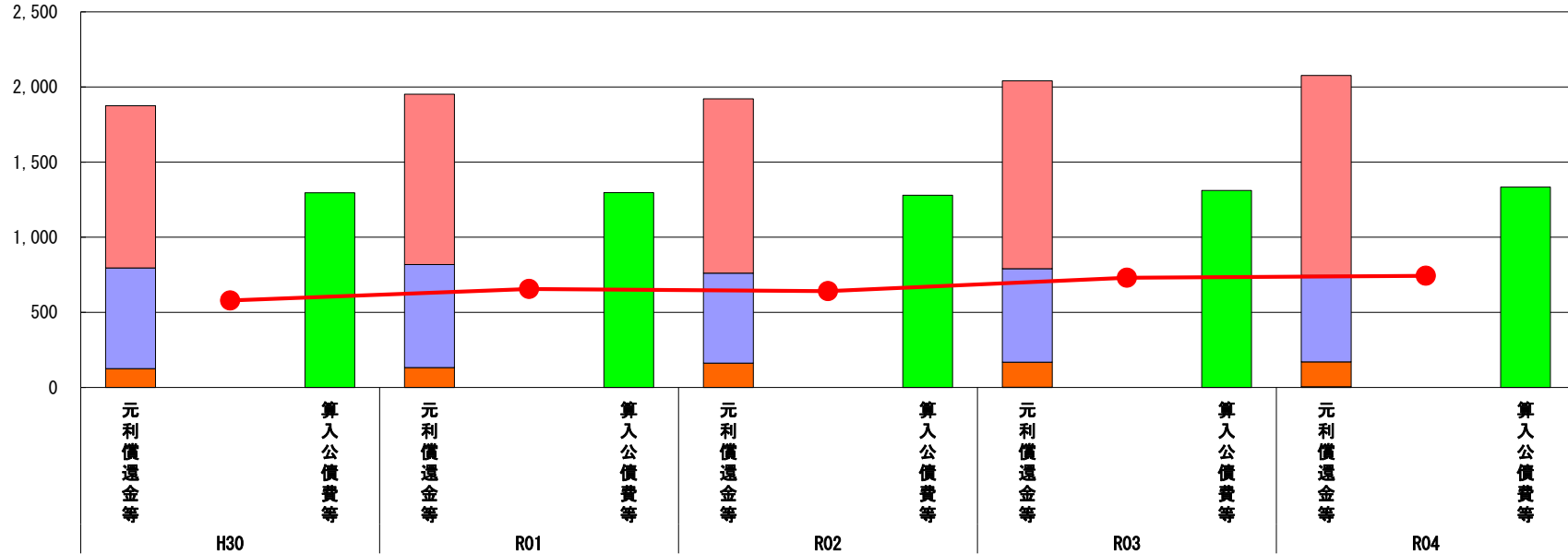
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

宮城県角田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,079	1,134	1,160	1,250	1,331
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		671	685	599	623	576
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		125	132	161	166	165
	債務負担行為に基づく支出額		0	1	1	2	5
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,296	1,297	1,280	1,311	1,334
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		579	655	641	730	743

分析欄

元利償還等 (A) においては、平成30年度に借り入れた賑わいの交流拠点施設整備事業充当債、令和元年度に借り入れた小・中学校空調設備設置事業充当債等の元金償還開始により元利償還金が増加したことで36百万円の増となった。算入公債費等 (B) においては23百万円の増となったことで、実質公債費比率の分子 (A) - (B) は前年度と比較して13百万円の増となった。
今後、令和元年東日本台風災害復旧事業に係る市債の償還開始により公債費の増加が見込まれることから、財政健全化を図るための一層の計画的かつ効率的な財政運営に努める。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

満期一括償還方式を採用している借入はない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

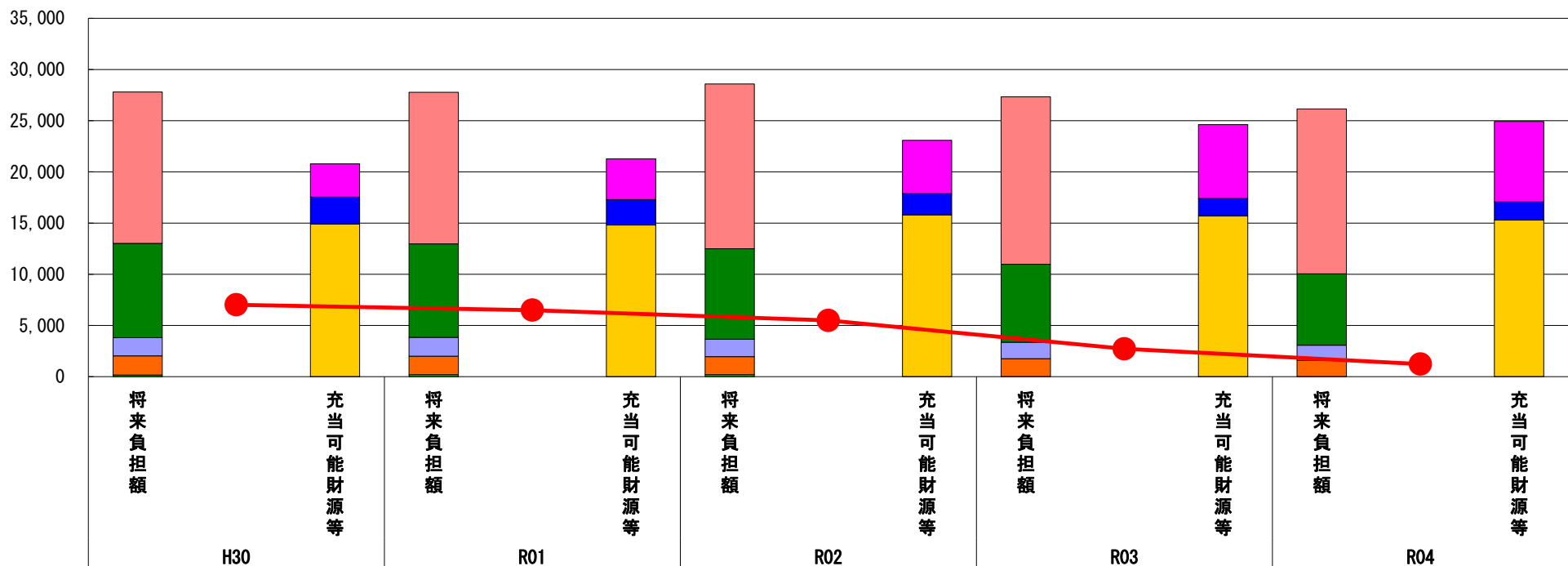
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

宮城県角田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		14,779	14,804	16,090	16,359	16,108
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		9,216	9,130	8,830	7,619	6,973
	組合等負担等見込額		1,770	1,835	1,705	1,602	1,467
	退職手当負担見込額		1,879	1,817	1,761	1,756	1,602
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		153	187	194	-	-
	充当可能基金		3,240	3,985	5,220	7,213	7,865
	充当可能特定歳入		2,616	2,481	2,060	1,708	1,752
	基準財政需要額算入見込額		14,924	14,815	15,810	15,696	15,304
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,017	6,493	5,490	2,719	1,229

分析欄

将来負担額 (A) においては、下水道事業会計の将来負担額 441百万円の減を主要因として、公営企業債等繰入見込額が 646百万円の減となったことなどから、全体で1,186百万円の減となった。

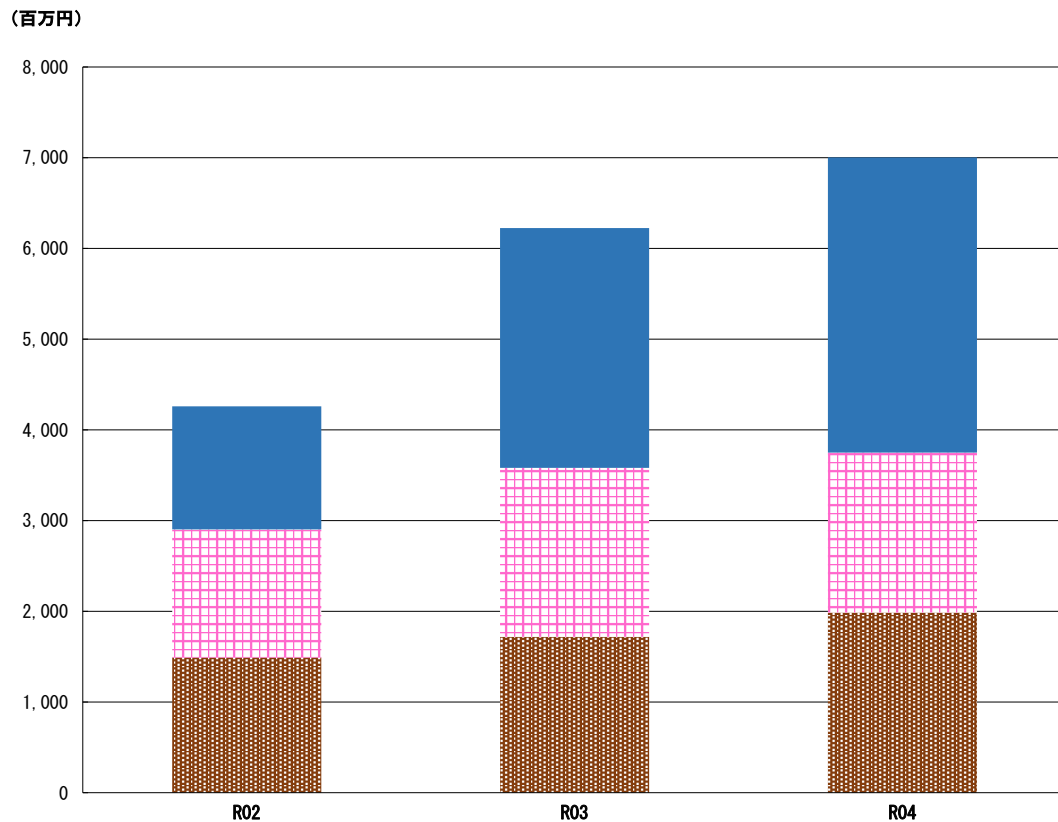
充当可能財源等 (B) においては、公共施設強化作業基金、子ども子育て未来基金及び学校施設整備基金への積み立てなどによって充当可能基金が652百万円の増となるなど、全体で304百万円の増となった。

これらの要因により、将来負担比率の分子 ((A)-(B)) は前年度と比較し、1,490百万円減少している。

令和5年度以降においても、公共施設の長寿命化に係る改修や防災・減災構想に係る工事の実施等により、多額の市債発行を予定しており、さらに現在高が増加することが見込まれることから、令和3年3月策定の「角田市第5次行財政集中改革プラン」（令和3年度～令和8年度）に基づく行財政改革を推進し、一層の将来負担の低減化を図る。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		1,489	1,718	1,986
減債基金		1,413	1,863	1,763
その他特定目的基金		1,358	2,644	3,254
公共施設強靱化対策基金		800	1,600	1,943
子ども子育て未来基金		-	300	477
都市整備基金		250	277	270
農業振興基金		72	176	168
学校施設整備基金		-	-	100
基金残高合計		4,261	6,225	7,004

令和4年度 宮城県角田市

基金全体

(増減理由)
積立を実施した主なものとして、財政調整基金については令和3年度の決算剰余金2億6,878万円を、公共施設強靱化対策基金については4億円を、子ども子育て未来基金については2億円を、さらに学校施設整備基金を創設し1億円を積み立てた。一方で、財政調整基金については取崩しを行わなかったが、減債基金については市民センター整備事業及び令和元年東日本台風災害復旧事業に係る元金償還に対応するため1億円を、公共施設強靱化対策基金については公共施設の長寿命化改修事業及び道路施設維持事業のため5,700万円を、子ども子育て未来基金については子ども医療費助成事業及び新型コロナウイルス感染症対策臨時特別出産給付金支給事業のため2,321万円を取り崩したことなどにより、基金全体としては7億7,898万円の増となった。

(今後の方針)
未来を担う子供たちが健やかに生まれ育つことのできる環境を整え、子育てにやさしいまちづくりの推進を図るための子ども子育て未来基金やその他の特定目的基金の積み増しを予定しており、基金全体としては増加が見込まれる。

財政調整基金

(増減理由)
令和3年度の決算剰余金2億6,878万円を積み立てたことにより増加した。

(今後の方針)
令和3年3月策定の「角田市第5次行財政集中改革プラン」（令和3年度～令和8年度）における取組項目の中で、財政調整基金の残高に関しては、標準財政規模の10%以上を確保するために十分な額として各年度末において12億円以上の保有を目標としている。

減債基金

(増減理由)
市民センター整備事業及び令和元年東日本台風災害復旧事業に係る元金償還に対応するため1億円取り崩したことにより減少した。

(今後の方針)
令和5年度以降も令和元年東日本台風災害復旧事業に係る元金償還の増に対応するため、取り崩し額を増加させる見込みである。

その他特定目的基金

(基金の用途)
公共施設強靱化対策基金：事前防災及び減債等に資する公共施設の整備及び大規模な改修に関する事業の計画的な推進
子ども子育て未来基金：未来を担う子どもたちが健やかに生まれ、育つことのできる環境を整え、子育てにやさしいまちづくりの推進
都市整備基金：都市計画事業その他都市基盤整備のための事業推進
農業振興基金：農畜産物の生産振興、農業経営の安定及び農業人材の育成を図り、農業の持続的な発展
学校施設整備基金：角田市が設置する学校施設の整備

(増減理由)
公共施設強靱化対策基金：基金の目的を達成するため、4億円を積み立てた。
子ども子育て未来基金：基金の目的を達成するため、2億円を積み立てた。
学校施設整備基金：基金を創設し、1億円を積み立てた。

(今後の方針)
公共施設強靱化対策基金：公共施設の老朽化対策及び防災・減災構想に係る事業に充当するため、取崩しを予定する。
子ども子育て未来基金：子ども医療費助成事業等に充当するため、取崩しを予定する。
都市整備基金：公園管理事業及び道路改良事業に充当するため、取崩しを予定する。
農業振興基金：6次産業化支援事業等に充当するため、取崩しを予定する。
学校施設整備基金：老朽化している学校施設の今後の整備のため、積み立てを予定する。